

平成21年3月期 決算短信

平成21年5月11日

上場取引所 東大

上場会社名 塩野義製薬株式会社

コード番号 4507 URL <http://www.shionogi.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 手代木 功

問合せ先責任者 (役職名) 広報室長

(氏名) 岸田 哲行

TEL 06-6202-2161

定時株主総会開催予定日 平成21年6月25日

配当支払開始予定日

平成21年6月26日

有価証券報告書提出予定日 平成21年6月26日

(百万円未満切捨て)

1. 21年3月期の連結業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	227,511	6.2	32,014	△20.8	32,003	△19.7	15,661	△37.5
20年3月期	214,268	7.3	40,399	40.0	39,879	41.9	25,063	34.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年3月期	46.75	—	4.8	7.0	14.1
20年3月期	74.21	—	7.3	9.5	18.9

(参考) 持分法投資損益 21年3月期 △589百万円 20年3月期 △851百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	501,852	310,093	61.7	924.43
20年3月期	413,703	342,235	82.7	1,020.31

(参考) 自己資本 21年3月期 309,635百万円 20年3月期 341,928百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年3月期	29,120	△149,055	105,293	51,536
20年3月期	15,618	△5,335	△17,123	67,609

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年3月期	—	10.00	—	12.00	22.00	7,420	29.6	2.2
21年3月期	—	14.00	—	14.00	28.00	9,379	59.9	2.9
22年3月期 (予想)	—	18.00	—	18.00	36.00		34.5	

3. 22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	133,000	26.6	19,000	2.9	18,000	△5.1	11,000	△7.1	32.84
通期	284,000	24.8	60,000	87.4	58,000	81.2	35,000	123.5	104.49

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 無

(注)詳細は、18ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期 351,136,165株 20年3月期 351,136,165株
 ② 期末自己株式数 21年3月期 16,189,825株 20年3月期 16,013,128株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、41ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 21年3月期の個別業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 個別経営成績

(％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	206,753	2.9	36,236	△0.4	37,924	1.8	23,863	6.2
20年3月期	201,002	8.2	36,397	46.2	37,240	43.3	22,479	29.8

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
21年3月期	71.23		—	
20年3月期	66.56		—	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
21年3月期	521,184		335,235		64.3	1,000.86		
20年3月期	400,154		334,316		83.5	997.59		

(参考) 自己資本 21年3月期 309,635百万円 20年3月期 334,316百万円

2. 22年3月期の個別業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(％表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期 累計期間	106,500	6.5	17,000	4.4	17,000	△5.2	10,500	△8.3	31.35	
通期	225,500	9.1	49,500	36.6	49,500	30.5	31,000	29.9	92.55	

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている予想には、発表日現在の将来に関する前提・見通し・計画に基づく予測が含まれております。競合状況等にかかわるリスクや不確定要因により実際の業績が記載の予測数値と異なる可能性があります。

なお、上記予想に関する事項は、添付資料の5ページを参照して下さい。

目次

1. 経営成績	4
(1) 経営成績に関する分析	4
(2) 財政状態に関する分析	6
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
(4) 事業等のリスク	7
2. 企業集団の状況	8
3. 経営方針	10
(1) 経営の基本方針	10
(2) 会社の対処すべき課題	10
4. 連結財務諸表	11
(1) 連結貸借対照表	11
(2) 連結損益計算書	13
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況	18
連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	18
連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	25
表示方法の変更	25
注記事項	26
連結貸借対照表関係	26
連結損益計算書関係	27
連結株主資本等変動計算書関係	28
連結キャッシュ・フロー計算書関係	30
有価証券関係	31
退職給付関係	34
税効果会計関係	35
企業結合等関係	36
セグメント情報	38
1株当たり情報	41
重要な後発事象	41
開示の省略	41
5. 個別財務諸表	42
(1) 貸借対照表	42
(2) 損益計算書	45
(3) 株主資本等変動計算書	47
継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況	50
6. その他	51
役員の異動	51

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の概況

1 全般の状況

当期の国内医薬品業界におきましては、増大する医療費の抑制に向けて後発品の使用促進や医療費の包括化などの薬剤費抑制策の一層の強化が図られるとともに、昨年4月に業界平均5.2%の薬価改定が実施され、引き続き厳しい事業環境に推移しました。

このような状況におきまして、当社グループは、医療用医薬品事業を核として長期的な飛躍を遂げるための胎動期間と位置づけた第二次中期経営計画（2005年4月～2010年3月）の諸目標の達成に向けて、研究開発、製造、販売の各部門において積極的な取り組みを進めてまいりました。研究開発面では、継続的に自社開発品を創製し、これをグローバルに展開するための研究開発体制の整備を進めるとともに、現在進めている開発品について着実な開発ステージの進展を図りました。また、製造面でも、グローバル展開に対応できる品質・生産体制の構築のための整備を進めるとともに、一層の原価低減を図るため、調達の見直しや生産性の向上を図ってまいりました。国内の販売面におきましては、高コレステロール血症治療薬「クレストール」を中心とした成長余力の高い製品へのリソースの集中や組織的な営業活動の強化を進め、これら集中して取り組んだ品目に関して成果を出すことで、成長を継続できるように取り組んでまいりました。

なお、昨年10月には、米国における販売体制の整備と自社開発品の価値を高め、長期的な成長を確実にものとするために、米国医薬品会社サイエルファーマINC. を子会社化いたしました。

〔連結経営成績〕

(単位:百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
21年3月期実績	227,511	32,014	32,003	15,661
20年3月期実績	214,268	40,399	39,879	25,063
増減率(%)	6.2	△20.8	△19.7	△37.5

販売の状況について

売上につきましては、主力の医療用医薬品の売上は「クレストール」やがん疼痛治療薬の拡大や、高血圧症治療薬「イルベタン」や外用尋常性ざ瘡治療薬「ディフェリン」などの新製品が売上に寄与する一方、抗がん剤「イムネース」が競合品上市により減少したほか、薬価改定や市場の縮小の影響により抗生物質などの売上が減少し、医療用医薬品全体の売上も減少いたしました。一方、アストラゼネカ社による「クレストール」の海外での販売の拡大により工業所有権等使用料収入が大きく増加したほか、サイエルファーマINC. の連結子会社化による寄与もあり、全体の売上高は2,275億1千1百万円で前期に比べ6.2%の増加となりました。

利益の状況について

利益面におきましては、工業所有権等使用料収入の増加やサイエルファーマINC. の連結子会社化より売上総利益は拡大しましたが、買収に伴う企業結合会計の費用処理により研究開発費や販売費及び一般管理費が大幅に増加したため、営業利益は320億1千4百万円で前期に比べて20.8%の減、経常利益も320億3百万円で前期に比べ19.7%の減となりました。また、当期純利益は、前期に比べ37.5%減の156億6千1百万円となりました。なお、企業結合会計の影響やサイエルファーマINC. の業績を除いた従来ベースの連結業績は、売上高が前期に比べ1.9%増、営業利益が1.1%増、経常利益が2.0%増、当期純利益は0.1%減という結果でした。

【サイエルファーマINC. 買収に伴う企業結合会計の影響額】

当期における企業結合会計の影響額は以下のとおりです。

(単位:百万円)

影響内容	影響額	計上科目区分
無形固定資産(販売権)償却	873	販売費
仕掛研究開発費	9,669	研究開発費
のれんの償却	906	販売費
無形固定資産に係る税効果会計	△310	法人税等調整額

研究開発の状況について

研究開発活動の状況につきましては、国内では、昨年7月に「イルベタン」、10月に「ディフェリン」、12月には特発性肺線維症治療薬「ピレスパ」と年間3品目の上市を達成いたしました。現在申請中の薬剤としましては、昨年1月に製造販売承認申請を実施した抗うつ薬（一般名：塩酸デュロキセチン）があります。海外も含め、現在開発中の薬剤としましては、肥満症治療薬、抗インフルエンザ薬、抗HIV薬、アトピー性皮膚炎治療薬などがあります。研究設備関係では、昨年5月に北海道大学との共同研究施設「シオノギ創薬イノベーションセンター」を開設し、さらなる創薬シーズの発見とグローバルに通用する創薬基盤技術の強化が期待されます。

こうした活動の結果、当期におけるグループ全体の研究開発費は528億2千2百万円となりました。なお、サイエルファーマINC. の買収に伴う企業結合会計の処理として仕掛研究開発費（インプロセスR&D費）96億6千9百万円を当期の研究開発費に含めて処理しております。

設備投資について

当期における当社グループ全体の設備投資につきましては、摂津工場における新固形製剤包装棟の建設を始めとする製造設備や研究設備の拡充などを中心として積極的に投資を行っており、総額108億円となっております。

2 セグメント別の状況**事業の種類別セグメント**

「医薬品およびその関連する事業」の売上高が90%を超えておりますので、セグメント別の記載を省略しております。

所在地別セグメント**日本**

国内の売上高は、2,158億7千4百万円で、営業利益は、403億9千5百万円でした。

北米

北米での売上高は、98億8千5百万円で、そのうち期中に連結子会社となりましたサイエルファーマINC. による売上高が92億1千2百万円でした。営業損失は79億3千3百万円で、サイエルファーマINC. の第4四半期の営業利益および同社買収に伴う企業結合会計の処理（仕掛研究開発費96億6千9百万円、無形固定資産の償却8億7千3百万円）を含んでおります。

その他

主としてアジアでの業績であり、売上高が17億5千1百万円で、営業利益は4億6千万円でした。

② 次期の見通し

21年度通期の業績につきましては、以下のとおり見込んでおります。

[連結業績予想]

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
22年3月期予想	284,000	60,000	58,000	35,000
21年3月期実績	227,511	32,014	32,003	15,661
増減率(%)	24.8	87.4	81.2	123.5

主力の医療用医薬品市場におきましては、より一層厳しい販売環境に推移するものと予想されますが、「クレストール」や「イルベタン」を中心とした販売の拡大を引き続き見込んでおります。また、サイエルファーマINC. の売上が通期で寄与すること、工業所有権等使用料収入の増加も引き続き期待されることから、全体としましても増収を見込んでおります。

利益面では、研究開発費の増加は予想されますが、買収に伴う仕掛研究開発費の発生がなくなること、連結子会社となったサイエルファーマINC. の利益が通期で寄与してくること、および工業所有権等使用料収入の増加などにより、営業利益、経常利益、当期純利益ともに大幅な増益を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産・負債・純資産

当期末の総資産は5,018億5千2百万円で、前期末に比べて881億4千8百万円増加しました。また、負債は1,917億5千9百万円で、前期末に比べて1,202億9千万円増加し、純資産は3,100億9千3百万円で、前期末より321億4千2百万円減少しました。主な変動要因としましては、昨年10月にサイエルファーマINC. を買収し、連結の範囲に加わったことにより資産が1,365億2千4百万円増加する一方、買収資金の借入により負債が1,150億円増加しております。また、サイエルファーマINC. の取得時と決算日の間の為替相場の変動により、純資産の部の為替換算調整勘定が242億4千6百万円減少しています。

② キャッシュ・フロー

当期の「営業活動によるキャッシュ・フロー」は、税金等調整前当期純利益が前年より減少しましたが、減価償却費やサイエルファーマINC. 買収に伴う仕掛研究開発費などの非資金取引の費用の増加もあったため、前期に比べ135億3百万円多い291億2千1百万円のプラスとなりました。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、サイエルファーマINC. の取得による支出や設備投資などにより、1,490億5千5百万円のマイナスとなりました。

また、「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、サイエルファーマINC. 取得のための借入などにより、1,052億9千3百万円のプラスとなりました。

この結果、当期末の「現金及び現金同等物の期末残高」は、前期末に比べ160億7千3百万円少ない515億3千6百万円となりました。

[キャッシュ・フロー指標のトレンド]

	17年3月期	18年3月期	19年3月期	20年3月期	21年3月期
自己資本比率	75.5%	78.8%	80.4%	82.7%	61.7%
時価ベースの自己資本比率	126.8%	153.8%	168.0%	137.9%	112.4%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	0.7	0.2	0.2	0.1	4.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ	68.5	72.1	225.6	306.3	37.3

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。
3. キャッシュ・フローは営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。
4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、中長期的な視点での企業価値の増大を図るため、事業投資を積極的に行うとともに、配当につきましては、各期の業績に応じた配分を基本におきながら、これを安定的に向上させることを目指しております。なお、今後の業績に対する配分の指標となる配当性向につきましては、平成21年度（平成22年3月期）において35%（連結配当性向）とすることを目標としております。

平成21年3月期の業績につきましては、当期間中に実施しましたサイエルファーマINC. の買収に伴う企業結合会計の費用処理の影響により、連結当期純利益がいびつな状況になっております。このため、剰余金の処分議案として株主総会に上程する期末配当金につきましては、当期の実質的な利益水準や来期以降の利益水準も勘案して、1株あたり14円としたいと考えます。これによりまして、中間配当と合せた年間の配当は1株当たり28円となります。なお、平成22年3月期の年間配当金は、8円増額の1株当たり36円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性のある主なリスクには以下のようなものがあります。なお、文中の将来に関する事項は、当期末現在において当社グループが判断したものであります。

① 制度・行政に関わるリスク

国内の医療用医薬品業界は、医療保険制度の見直しが検討されており、薬価基準制度も含め、その動向は当社グループの業績に影響を与える可能性があります。また、医薬品の開発、製造などに関連する国内外の規制の厳格化により、追加的な費用が生じる可能性や製品が規制に適合しなくなる可能性があり、業績に影響を与える可能性があります。

② 医薬品の副作用等に関わるリスク

医薬品については、予期せぬ副作用等で発売中止、製品回収などの事態に発展する可能性があり、業績に影響を与える可能性があります。

③ 医薬品の研究開発に関わるリスク

医療用医薬品の研究開発には、多大な経営資源の投入と時間を必要とします。さらに、新薬が実際に売上となるまでには様々な不確実性が存在します。

④ 知的財産に関わるリスク

当社グループが創製した医薬品は知的財産（特許）により保護されて利益を生み出しますが、種々の知的財産が十分に保護できない恐れや第三者の知的財産権を侵害する可能性も存在します。

⑤ 特定製品への依存に関わるリスク

当社グループ医薬品のうち、「クレストール」「フロモックス」の2品目の売上高及び工業所有権等使用料収入が売上高合計の約35%（平成21年3月期現在）を占めております。これらの品目において、予期せぬ要因が発生して売上減少や販売中止となった場合には、業績に影響を与える可能性があります。

⑥ グローバルな競争の激化

医療用医薬品業界は、外資を含んだ研究開発、販売におけるグローバルな競争がますます激化する状況にあります。

⑦ 他社との提携に関するリスク

当社グループは、研究、開発、販売等において、共同研究、共同開発、技術導出入、共同販売等さまざまな形で他社と提携を行っております。何らかの事情により提携関係が変更・解消になった場合、業績に影響を与える可能性があります。

⑧ 工場の閉鎖又は操業停止に関するリスク

突発的に発生する自然災害や不慮の事故等により、工場閉鎖、操業停止に追い込まれた場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑨ 金融市場及び為替動向に関するリスク

予測の範囲を超える株式市場や為替市場の変動があった場合には、当社グループの業績、財産に影響を与える可能性があります。

⑩ その他

上記以外にも、事業活動に関連して訴訟を提起されるリスクや、政治的要因・経済的要因等、様々なリスクがあり、ここに記載されたものが当社グループのすべてのリスクではありません。

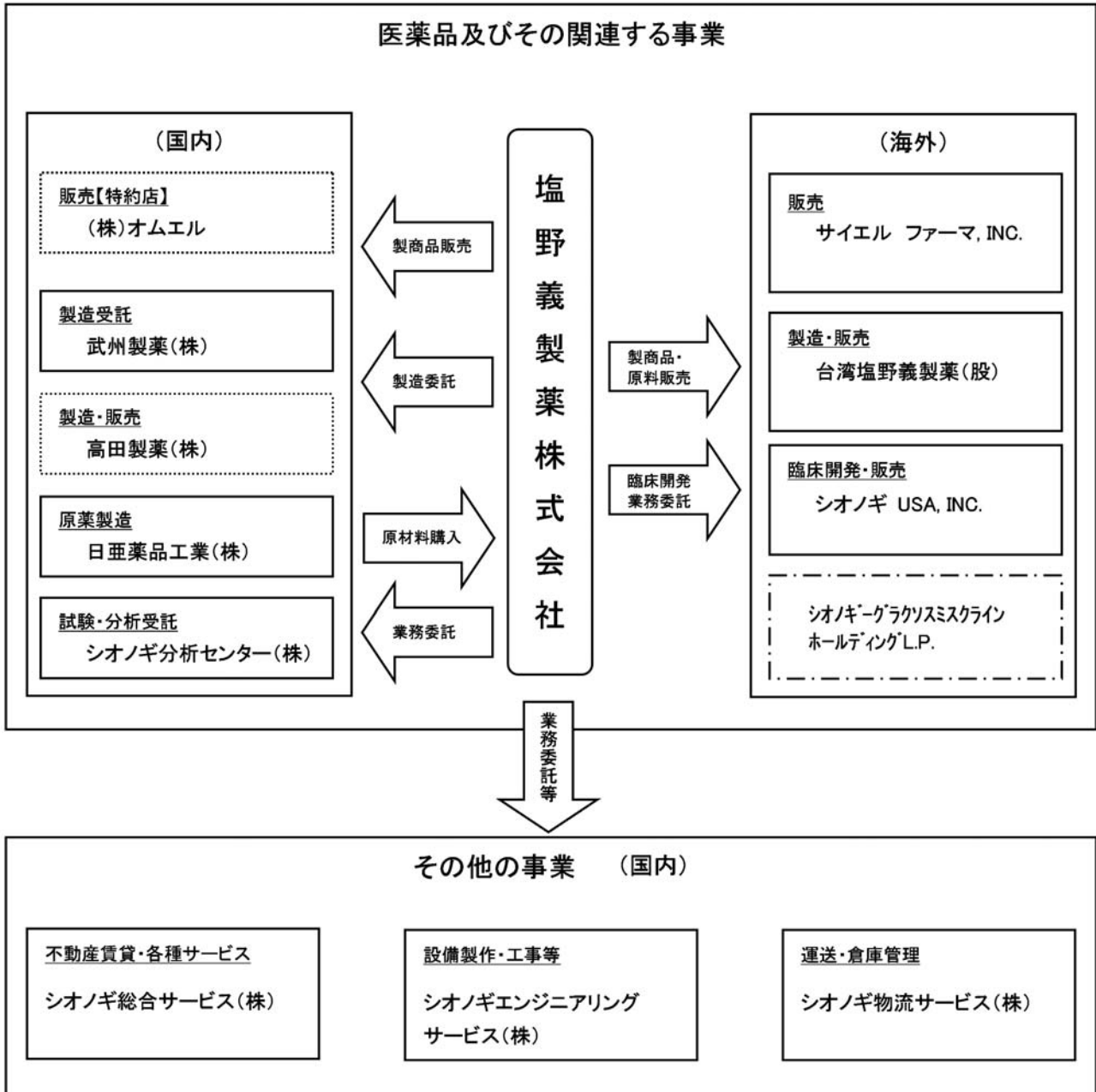
2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、連結子会社18社及び関連会社6社（平成21年3月31日現在）より構成されており、医薬品の製造、販売を主な事業としているほか、これらに付随するサービス業務等を営んでおります。

当連結会計期間において、米国医薬品会社サイエル社を買収したことにより、医薬品及びその関連する事業の主要な会社にサイエル社及びその関係会社を加えております。

事業区分	主要な製商品及び役務	主要な会社
医薬品及び その関連する事業	医薬品、診断薬	当社、武州製薬(株)、日亜薬品工業(株) シオノギ分析センター(株)、高田製薬(株)、(株)オムエル 台湾塩野義製薬(股) シオノギUSAホールディングス, INC. サイエルファーマ, INC. シオノギUSA, INC. シオノギーグラクソスミスクラインホールディング L. P. その他9社
その他の事業	不動産賃貸 物流等のサービス業務 他	シオノギ総合サービス(株) シオノギ物流サービス(株) シオノギエンジニアリングサービス(株) その他2社

以上に述べた事項を事業系統図によって示すと次頁のとおりであります。



……連結子会社
 ……持分法適用関連会社
 ……持分法非適用関連会社

- (注) 1. 連結子会社9社及び関連会社3社は小規模のため表中に表示していません。
 2. シオノギ物流サービス(株)は、平成21年4月、シオノギ総合サービス(株)が吸収合併しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「常に人々の健康を守るために必要な最もよい薬を提供する」ことを基本方針としております。そのためには、益々よい薬を創り、かつ製造するとともに、多くの方々に知らせ使って頂くことが必要であります。このことを成し遂げるために、シオノギのあらゆる人々が日々技術を向上させることが、顧客、株主、取引先、社会、従業員などシオノギに係るすべてのステークホルダーの利益の拡大に貢献できるものと考えております。

(2) 会社の対処すべき課題

世界経済が不透明な環境の中、国内医療用医薬品をとりまく市場環境につきましても、医療財政の逼迫など、さらに厳しいものとなってくることが予想されております。また、特許切れの大型製品を抱える企業の動きも含め、グローバル市場での競争も一段と激しいものとなることが想定されます。

こうした経営環境におきまして、当社グループの今後の成長にとって、当年度はひとつの転換期になった年でありました。サイエルフーマINC. をシオノギグループの一員として迎えることによりグローバル化の本格スタートが切られました。この買収を今後の成長へ繋げていくためには、国際競争力を持った開発品の継続的な創出と、医療用医薬品の開発におけるグローバル化の展開は最重要課題であります。また、こうした活動を支えていくためには、国内の収益体制をより万全なものとしていくことも重要な課題であります。特に国内の営業活動におきましては、まだまだ取り組みに不十分な点があったことを十分認識しなければならないと考えます。今後、成長余力のある「クレストール」、「イルベタン」や今後発売を見込んでおります「塩酸デュロキセチン（一般名）」などヘリソースを集中し、販売シェアの拡大に努め、医療用医薬品における確固たる基盤を作っていく所存であります。また、製造面や管理業務面におきましても、グローバル対応能力の向上を図るとともに、原価率の改善や管理費の効率化を進めてまいる計画であります。

以上の計画の遂行を通じて、「常に人々の健康を守るために必要な最もよい薬を提供する」という当社の基本方針を、グローバルに、確実に、実現することで、製薬企業としての存在感の一層の向上に努めてまいる所存であります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※1 11,709	※1 23,349
受取手形及び売掛金	67,605	75,380
有価証券	62,440	35,453
たな卸資産	34,080	—
商品及び製品	—	20,632
仕掛品	—	12,556
原材料及び貯蔵品	—	9,838
繰延税金資産	4,450	5,188
その他	14,691	※3 20,336
貸倒引当金	△13	△12
流動資産合計	194,963	202,724
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	98,345	100,295
減価償却累計額	△67,090	△69,200
建物及び構築物（純額）	31,255	31,095
機械装置及び運搬具	84,690	87,771
減価償却累計額	△71,313	△75,526
機械装置及び運搬具（純額）	13,377	12,244
土地	14,811	14,809
建設仮勘定	5,021	8,407
その他	32,037	32,932
減価償却累計額	△26,126	△27,678
その他（純額）	5,911	5,254
有形固定資産合計	70,377	71,811
無形固定資産		
のれん	—	71,625
販売権	—	42,152
その他	5,618	6,610
無形固定資産合計	5,618	120,388
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 105,452	※2 66,813
前払年金費用	23,338	25,971
繰延税金資産	17	96
その他	14,101	14,168
貸倒引当金	△165	△121
投資その他の資産合計	142,744	106,928
固定資産合計	218,739	299,128

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産合計	413,703	501,852
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,301	15,444
短期借入金	—	24,000
未払法人税等	7,611	8,131
引当金		
賞与引当金	6,714	5,325
その他の引当金	1,010	2,336
引当金計	7,725	7,662
その他	※1, ※3 15,805	※1 21,566
流動負債合計	42,443	76,804
固定負債		
長期借入金	—	91,000
繰延税金負債	18,561	13,998
引当金		
退職給付引当金	7,949	7,793
役員退職慰労引当金	168	155
引当金計	8,117	7,948
その他	2,345	2,007
固定負債合計	29,024	114,954
負債合計	71,468	191,759
純資産の部		
株主資本		
資本金	21,279	21,279
資本剰余金	20,227	20,227
利益剰余金	297,811	304,761
自己株式	△19,280	△19,652
株主資本合計	320,038	326,616
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	22,068	8,207
為替換算調整勘定	△178	△25,188
評価・換算差額等合計	21,889	△16,980
少数株主持分	307	458
純資産合計	342,235	310,093
負債純資産合計	413,703	501,852

(2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	214,268	227,511
売上原価	※1 68,594	※1 70,928
売上総利益	145,674	156,582
販売費及び一般管理費	※2, ※3 105,275	※2, ※3 124,568
営業利益	40,399	32,014
営業外収益		
受取利息	1,347	1,072
受取配当金	1,045	1,263
受取ロイヤリティー	—	426
不動産賃貸料	593	—
その他	543	581
営業外収益合計	3,530	3,343
営業外費用		
支払利息	83	701
寄付金	1,374	1,248
たな卸資産処分損	869	—
固定資産処分損	880	426
その他	842	977
営業外費用合計	4,050	3,354
経常利益	39,879	32,003
特別利益		
投資有価証券売却益	276	213
投資有価証券交換益	1,043	—
特別利益合計	1,319	213
特別損失		
特別契約金	—	※4 700
特別退職金	—	362
災害による損失	—	※5 253
たな卸資産評価損	—	89
投資有価証券売却損	25	25
たな卸資産処分損	796	—
投資有価証券評価損	414	—
特別損失合計	1,236	1,430
税金等調整前当期純利益	39,962	30,785
法人税、住民税及び事業税	11,765	14,717
法人税等調整額	3,106	369
法人税等合計	14,872	15,086
少数株主利益	26	37
当期純利益	25,063	15,661

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	21,279	21,279
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	21,279	21,279
資本剰余金		
前期末残高	20,227	20,227
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	20,227	20,227
利益剰余金		
前期末残高	278,871	297,811
当期変動額		
剰余金の配当	△6,122	△8,711
当期純利益	25,063	15,661
当期変動額合計	18,940	6,949
当期末残高	297,811	304,761
自己株式		
前期末残高	△9,088	△19,280
当期変動額		
自己株式の取得	△10,192	△371
当期変動額合計	△10,192	△371
当期末残高	△19,280	△19,652
株主資本合計		
前期末残高	311,289	320,038
当期変動額		
剰余金の配当	△6,122	△8,711
当期純利益	25,063	15,661
自己株式の取得	△10,192	△371
当期変動額合計	8,748	6,577
当期末残高	320,038	326,616

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	34,262	22,068
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△12,194	△13,860
当期変動額合計	△12,194	△13,860
当期末残高	22,068	8,207
為替換算調整勘定		
前期末残高	△83	△178
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△94	△25,010
当期変動額合計	△94	△25,010
当期末残高	△178	△25,188
評価・換算差額等合計		
前期末残高	34,178	21,889
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△12,289	△38,870
当期変動額合計	△12,289	△38,870
当期末残高	21,889	△16,980
少数株主持分		
前期末残高	283	307
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	23	150
当期変動額合計	23	150
当期末残高	307	458
純資産合計		
前期末残高	345,752	342,235
当期変動額		
剰余金の配当	△6,122	△8,711
当期純利益	25,063	15,661
自己株式の取得	△10,192	△371
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△12,265	△38,719
当期変動額合計	△3,516	△32,142
当期末残高	342,235	310,093

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	39,962	30,785
減価償却費	10,665	13,468
有形固定資産処分損益 (△は益)	874	429
投資有価証券売却損益 (△は益)	△276	△187
投資有価証券交換益	△1,043	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	414	—
のれん償却額	—	906
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1	△43
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△3,573	△2,789
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△17	△12
受取利息及び受取配当金	△2,393	△2,335
支払利息	83	701
為替差損益 (△は益)	13	79
その他の損益 (△は益)	—	※3 9,669
売上債権の増減額 (△は増加)	△75	△2,418
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,711	△7,361
仕入債務の増減額 (△は減少)	△860	1,393
未払費用の増減額 (△は減少)	555	△3,823
未払金の増減額 (△は減少)	△5,974	1,116
その他	△11,984	467
小計	24,657	40,045
利息及び配当金の受取額	2,598	2,385
利息の支払額	△50	△780
法人税等の支払額	△11,586	△12,531
営業活動によるキャッシュ・フロー	15,618	29,121
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△4,814	△4,213
定期預金の払戻による収入	14,529	4,074
有価証券の取得による支出	△19	△19
有価証券の売却による収入	4,024	4,020
投資有価証券の取得による支出	△7,209	△5,583
投資有価証券の売却による収入	1,070	18,345
有形固定資産の取得による支出	△11,660	△11,200
有形固定資産の売却による収入	22	62
資金の貸付けの回収による収入	312	3
関係会社有価証券の取得による支出	△634	△1,920
関係会社有価証券の売却による収入	443	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	※2 △146,766
その他	△1,399	△5,856
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,335	△149,055

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
割賦債務の返済による支出	△802	△746
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	10,000
長期借入れによる収入	—	105,000
自己株式の取得による支出	△10,204	△371
配当金の支払額	△6,114	△8,701
少数株主への配当金の支払額	△2	△2
少数株主からの払込みによる収入	—	115
財務活動によるキャッシュ・フロー	△17,123	105,293
現金及び現金同等物に係る換算差額	△95	△1,430
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△6,936	△16,073
現金及び現金同等物の期首残高	74,546	※1 67,609
現金及び現金同等物の期末残高	※1 67,609	※1 51,536

継続企業的前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況
該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社数 11社 主要な連結子会社の名称 武州製薬(株)、日亜薬品工業(株)、 (株)最新医学社、シオノギエンジニア リングサービス(株)、シオノギ物流サ ービス(株)、シオノギ総合サービス (株)、油日アグリサーチ(株)、シ オノギ分析センター(株)、台湾塩野義 製薬(股)、シオノギUSA, INC. C.、SGホールディング, INC. すべての子会社を連結しております。</p> <p>(新規)・新規設立による増加 1社 シオノギ分析センター(株)</p>	<p>連結子会社数 18社 主要な連結子会社の名称 武州製薬(株)、日亜薬品工業 (株)、(株)最新医学社、シオノギエ ンジニアリングサービス(株)、シオノ ギ物流サービス(株)、シオノギ総合サ ービス(株)、油日アグリサーチ (株)、シオノギ分析センター(株)、 台湾塩野義製薬(股)、シオノギUSA ホールディングス, INC.、サイエル ファーマ, INC.、シオノギUSA, INC.、SGホールディング, IN C.、他5社 すべての子会社を連結しております。</p> <p>(新規)・買収による増加 5社 サイエルファーマ, INC.、 他4社 ・新規設立による増加 2社 シオノギUSAホールディング ス, INC.、他1社</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社及び関連 会社数 持分法適用の非連結子会社はありま せん。 持分法を適用している関連会社数 1社 シオノギーグラクソスミスクライ ンホールディングL. P. 同社の決算日は連結決算日と異な るため、当該関連会社の事業年度 に係る財務諸表を使用しております。</p> <p>(2) 持分法を適用していない関連会社4 社((株)オムエル他3社)の当期 純損益のうち持分に見合う額及び利 益剰余金等のうち持分に見合う額 は、それぞれ連結純損益及び利益剰 余金等に重要な影響を及ぼしており ません。</p>	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社及び関連 会社数 持分法適用の非連結子会社はありま せん。 持分法を適用している関連会社数 2社 シオノギーグラクソスミスクライ ンホールディングL. P.、他1 社 (新規)・買収に伴う増加 1社 両社の決算日は連結決算日と異な るため、当該関連会社の事業年度 に係る財務諸表を使用しております。</p> <p>(2) 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち在外連結子会社3社の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、各連結子会社の決算日の決算財務諸表を使用しております。</p> <p>なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社のうち在外連結子会社10社であります。</p> <p>在外連結子会社のうち8社の決算日は12月31日、2社の決算日は9月30日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、仮決算も含め12月31日現在の決算財務諸表を使用しております。</p> <p>なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券</p> <ul style="list-style-type: none"> ・満期保有目的の債券 償却原価法 ・その他有価証券 (時価のあるもの) 連結決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) (時価のないもの) 移動平均法による原価法 ただし、金融商品取引法第2条第2項に基づくみなし有価証券については、投資事業組合の純資産の持分相当額を投資有価証券として計上しております。 <p>② たな卸資産 主として総平均法による原価法</p>	<p>(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券</p> <ul style="list-style-type: none"> ・満期保有目的の債券 同左 ・その他有価証券 (時価のあるもの) 同左 (時価のないもの) 同左 <p>② たな卸資産 主として総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) (会計方針の変更)</p> <p>当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を適用しております。この結果、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の営業利益が316百万円減少し、経常利益が46百万円減少し、税金等調整前当期純利益が135百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 主として定率法。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）については、定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">建物及び構築物 2～60年 機械装置及び運搬具 2～17年</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>この変更に伴い、従来の方法によった場合に比較して、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ498百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>この変更に伴い、従来の方法によった場合に比較して、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ850百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p>	<p>(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産（リース資産を除く） 主として定率法。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）については、定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">建物及び構築物 2～60年 機械装置及び運搬具 2～17年</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、平成20年度の法人税法改正を契機として、機械及び装置については耐用年数を見直しし、当連結会計年度より耐用年数の変更を行っております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べて当連結会計年度の減価償却費は423百万円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ同額増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>② 無形固定資産 主として定額法。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p>	<p>② 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>③ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 (会計方針の変更) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 この結果、従来の方法によった場合に比べて、リース資産が有形固定資産に3百万円計上されており、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。 なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。 なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(ハ)重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員の賞与支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>③ 役員賞与引当金 役員の賞与支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>④ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。 なお、平成16年6月に役員退職慰労金制度を廃止しており、当連結会計年度の新たな繰入額はありません。</p>	<p>(ハ)重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 役員賞与引当金 同左</p> <p>④ 退職給付引当金 同左</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(ニ)重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社等の資産、負債、収益及び費用は、各在外連結子会社等の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(ホ)重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。なお、一部の在外連結子会社については、主として通常の売買取引に準じた会計処理によっております。</p> <p>(ヘ)重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 外貨建取引に係る為替予約の振当処理によっております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段……為替予約取引 ・ヘッジ対象……外貨建金銭債権債務</p> <p>③ ヘッジ方針 当社は外貨建金銭債権債務の為替リスクを回避する目的で為替予約取引を行っております。</p> <p>(ト)その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>(ニ)重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>(ホ)重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を原則としておりますが、振当処理の要件を満たしている為替予約取引は振当処理により、特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引については特例処理によっております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段……為替予約取引、金利スワップ取引 ・ヘッジ対象……外貨建資産・負債、借入金</p> <p>③ ヘッジ方針 当社は外貨建資産・負債に係る為替変動リスク及び借入金に係る金利変動リスクを回避する目的で為替予約取引・金利スワップ取引を行っております。</p> <p>(ヘ)その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価につきましては、全面時価評価法を採用しております。	同左

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	—	のれんの償却については、20年間の定額法により償却を行なっております。
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当連結会計年度より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ906百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しております。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「連結財務諸表規則ガイドライン」の改正により、国内譲渡性預金は有価証券に含めるものとされたことに伴い、連結貸借対照表上「現金及び預金」に含めていた国内譲渡性預金を、当連結会計年度より「有価証券」に含めて表示しております。これに伴い、前連結会計年度において流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「有価証券」(前連結会計年度4,047百万円)は、当連結会計年度において資産の総額の100分の1を超えることとなりましたので、区分掲記しております。</p> <p>なお、当連結会計年度の「有価証券」に含まれる当該国内譲渡性預金の額は58,400百万円であり、前連結会計年度の「現金及び預金」に含まれている当該国内譲渡性預金の額は14,300百万円であります。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ18,728百万円、9,469百万円、5,882百万円であります。</p> <p>前連結会計年度において、「無形固定資産」として掲記されていたものは、EDINETへのXBRL導入に伴い連結財務諸表の比較可能性を向上するため、当連結会計年度より「のれん」「販売権」「その他(無形固定資産)」に区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度に含まれる「販売権」「その他(無形固定資産)」は、それぞれ1,105百万円、4,513百万円 であります。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>「受取ロイヤリティー」は、前連結会計年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりましたが、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度における「受取ロイヤリティー」の金額は128百万円であります。</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記しておりました「不動産賃貸料」(当連結会計年度は185百万円)は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示しております。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<p>※1. 担保資産及び担保付債務</p> <p>(1) 下記資産を借入金等に対する担保に供しております。</p> <p>① 担保に供している資産</p> <p style="padding-left: 20px;">現金及び預金 6百万円</p> <p>② 上記に対応する債務</p> <p style="padding-left: 20px;">流動負債の「その他」 6百万円</p> <p>※2. 関連会社に対する事項</p> <p style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式等) 2,898百万円</p> <p>※3. 未払消費税等は、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>4. 偶発債務</p> <p style="padding-left: 20px;">連結会社以外の金融機関等からの借入に対する保証 従業員の住宅ローンに対する保証 65百万円</p> <p>5. コミットメントライン(特定融資枠)契約</p> <p style="padding-left: 20px;">当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引金融機関(銀行及び生命保険会社)とコミットメントライン(特定融資枠)契約を締結しております。</p> <p style="padding-left: 20px;">この契約に基づく取引金融機関数及び借入未実行残高は、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">取引金融機関数 10</p> <p style="padding-left: 40px;">コミットメントラインの 総額(百万円) 24,000</p> <p style="padding-left: 40px;">借入実行残高(百万円) —</p> <p style="padding-left: 40px;">差引額 24,000</p>	<p>※1. 担保資産及び担保付債務</p> <p>(1) 下記資産を借入金等に対する担保に供しております。</p> <p>① 担保に供している資産</p> <p style="padding-left: 20px;">現金及び預金 7百万円</p> <p>② 上記に対応する債務</p> <p style="padding-left: 20px;">流動負債の「その他」 6百万円</p> <p>※2. 関連会社に対する事項</p> <p style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式等) 4,565百万円</p> <p>※3. 未収消費税等は、流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>4. 偶発債務</p> <p style="padding-left: 20px;">連結会社以外の金融機関等からの借入に対する保証 従業員の住宅ローンに対する保証 34百万円</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																
<p>※1. 売上原価に含まれる低価法による評価減 商品及び主要原材料 96百万円</p>	<p>※1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 317百万円</p>																																
<p>※2. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">販売促進費</td> <td style="text-align: right;">13,726百万円</td> </tr> <tr> <td>給与及び手当</td> <td style="text-align: right;">19,411</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">3,456</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">40</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">51</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">40,290</td> </tr> <tr> <td> (うち賞与引当金繰入額)</td> <td style="text-align: right;">(1,897)</td> </tr> <tr> <td> (うち退職給付費用)</td> <td style="text-align: right;">(44)</td> </tr> </table>	販売促進費	13,726百万円	給与及び手当	19,411	賞与引当金繰入額	3,456	役員賞与引当金繰入額	40	退職給付費用	51	研究開発費	40,290	(うち賞与引当金繰入額)	(1,897)	(うち退職給付費用)	(44)	<p>※2. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">販売促進費</td> <td style="text-align: right;">13,356百万円</td> </tr> <tr> <td>給与及び手当</td> <td style="text-align: right;">21,295</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">2,713</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">38</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">377</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">52,822</td> </tr> <tr> <td> (うち賞与引当金繰入額)</td> <td style="text-align: right;">(1,392)</td> </tr> <tr> <td> (うち退職給付費用)</td> <td style="text-align: right;">(202)</td> </tr> </table>	販売促進費	13,356百万円	給与及び手当	21,295	賞与引当金繰入額	2,713	役員賞与引当金繰入額	38	退職給付費用	377	研究開発費	52,822	(うち賞与引当金繰入額)	(1,392)	(うち退職給付費用)	(202)
販売促進費	13,726百万円																																
給与及び手当	19,411																																
賞与引当金繰入額	3,456																																
役員賞与引当金繰入額	40																																
退職給付費用	51																																
研究開発費	40,290																																
(うち賞与引当金繰入額)	(1,897)																																
(うち退職給付費用)	(44)																																
販売促進費	13,356百万円																																
給与及び手当	21,295																																
賞与引当金繰入額	2,713																																
役員賞与引当金繰入額	38																																
退職給付費用	377																																
研究開発費	52,822																																
(うち賞与引当金繰入額)	(1,392)																																
(うち退職給付費用)	(202)																																
<p>※3. 研究開発費の総額</p> <p>一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。なお、製造費用に含まれる研究開発費はありません。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">研究開発費</td> <td style="text-align: right;">40,290百万円</td> </tr> </table>	研究開発費	40,290百万円	<p>※3. 研究開発費の総額</p> <p>一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。なお、製造費用に含まれる研究開発費はありません。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">研究開発費</td> <td style="text-align: right;">52,822百万円</td> </tr> </table>	研究開発費	52,822百万円																												
研究開発費	40,290百万円																																
研究開発費	52,822百万円																																
	<p>※4. 特別契約金</p> <p>販売契約更新に伴う既存在庫の廃棄義務の免除による契約金であります。</p>																																
	<p>※5. 災害による損失</p> <p>岩手・宮城内陸地震及び岩手北部地震による復旧工事費用並びにたな卸資産及び固定資産の廃棄費用等があります。</p>																																

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	351,136,165	—	—	351,136,165
合計	351,136,165	—	—	351,136,165
自己株式				
普通株式	10,683,759	5,329,369	—	16,013,128
合計	10,683,759	5,329,369	—	16,013,128

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加5,329,369株は、単元未満株式の買取による増加97,369株、取締役会決議に基づく取得による増加5,232,000株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当する事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	2,723	8.00	平成19年3月31日	平成19年6月29日
平成19年11月5日 取締役会	普通株式	3,399	10.00	平成19年9月30日	平成19年12月3日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	4,021	利益剰余金	12.00	平成20年3月31日	平成20年6月30日

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	351,136,165	—	—	351,136,165
合計	351,136,165	—	—	351,136,165
自己株式				
普通株式	16,013,128	176,697	—	16,189,825
合計	16,013,128	176,697	—	16,189,825

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加 176,697株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当する事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	4,021	12.00	平成20年3月31日	平成20年6月30日
平成20年11月4日 取締役会	普通株式	4,690	14.00	平成20年9月30日	平成20年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
次のとおり、決議を予定しております。

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月25日 定時株主総会	普通株式	4,689	利益剰余金	14.00	平成21年3月31日	平成21年6月26日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																						
<p>※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">11,709百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△2,499</td> </tr> <tr> <td>有価証券に含まれる現金同等物</td> <td style="text-align: right;">58,400</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">67,609</td> </tr> </table>	現金及び預金	11,709百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△2,499	有価証券に含まれる現金同等物	58,400	現金及び現金同等物	67,609	<p>※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">23,349百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△2,113</td> </tr> <tr> <td>有価証券に含まれる現金同等物</td> <td style="text-align: right;">30,300</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">51,536</td> </tr> </table> <p>※2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の取得により、新たにサイエル社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びにサイエル社株式の取得価額とサイエル社取得のために支出(純額)との関係は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">27,050百万円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">44,525</td> </tr> <tr> <td>仕掛研究開発費</td> <td style="text-align: right;">9,669</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">79,664</td> </tr> <tr> <td>その他の固定資産</td> <td style="text-align: right;">2,228</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△13,446</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△5,075</td> </tr> <tr> <td>為替換算調整勘定</td> <td style="text-align: right;">11,997</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">サイエル社株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">156,613</td> </tr> <tr> <td>サイエル社現金及び同等物</td> <td style="text-align: right;">△9,846</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引:サイエル社取得のための支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">146,766</td> </tr> </table> <p>※3. 買収に伴う仕掛研究開発費であります。</p>	現金及び預金	23,349百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△2,113	有価証券に含まれる現金同等物	30,300	現金及び現金同等物	51,536	流動資産	27,050百万円	無形固定資産	44,525	仕掛研究開発費	9,669	のれん	79,664	その他の固定資産	2,228	流動負債	△13,446	固定負債	△5,075	為替換算調整勘定	11,997	サイエル社株式の取得価額	156,613	サイエル社現金及び同等物	△9,846	差引:サイエル社取得のための支出	146,766
現金及び預金	11,709百万円																																						
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△2,499																																						
有価証券に含まれる現金同等物	58,400																																						
現金及び現金同等物	67,609																																						
現金及び預金	23,349百万円																																						
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△2,113																																						
有価証券に含まれる現金同等物	30,300																																						
現金及び現金同等物	51,536																																						
流動資産	27,050百万円																																						
無形固定資産	44,525																																						
仕掛研究開発費	9,669																																						
のれん	79,664																																						
その他の固定資産	2,228																																						
流動負債	△13,446																																						
固定負債	△5,075																																						
為替換算調整勘定	11,997																																						
サイエル社株式の取得価額	156,613																																						
サイエル社現金及び同等物	△9,846																																						
差引:サイエル社取得のための支出	146,766																																						

(有価証券関係)

有価証券

I 前連結会計年度

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成20年3月31日)

(単位:百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの)			
(1) 国債・地方債等	38,068	39,242	1,173
(2) 社債	—	—	—
(3) その他	—	—	—
小計	38,068	39,242	1,173
(時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの)			
(1) 国債・地方債等	2,005	2,005	0
(2) 社債	—	—	—
(3) その他	19	19	0
小計	2,024	2,024	0
合計	40,093	41,267	1,173

2. その他有価証券で時価のあるもの(平成20年3月31日)

(単位:百万円)

	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
(1) 株式	17,658	54,477	36,818
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	1,291	1,831	539
(3) その他	—	—	—
小計	18,950	56,308	37,358
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
(1) 株式	3,269	3,152	△117
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	5,000	4,910	△89
小計	8,269	8,062	△206
合計	27,219	64,371	37,151

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

(単位:百万円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
288	276	0

4. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成20年3月31日)

その他有価証券

非上場株式(店頭売買株式を除く)	2,118百万円
譲渡性預金(国内)	58,400百万円

5. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額 (平成20年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
(1) 債券				
国債・地方債等	4,020	16,029	20,023	—
社債	—	—	—	—
その他	19	575	—	1,256
(2) その他	58,400	—	—	—
合計	62,440	16,605	20,023	1,256

II 当連結会計年度

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの (平成21年3月31日)

(単位:百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの)			
(1) 国債・地方債等	—	—	—
(2) 社債	—	—	—
(3) その他	—	—	—
小計	—	—	—
(時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの)			
(1) 国債・地方債等	—	—	—
(2) 社債	—	—	—
(3) その他	19	19	0
小計	19	19	0
合計	19	19	0

2. その他有価証券で時価のあるもの (平成21年3月31日)

(単位:百万円)

	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
(1) 株式	15,182	29,051	13,869
(2) 債券			
国債・地方債等	18,029	18,268	238
社債	—	—	—
その他	1,357	1,902	545
(3) その他	—	—	—
小計	34,568	49,222	14,654
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
(1) 株式	5,821	5,060	△761
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	469	460	△8
(3) その他	10,022	9,947	△74
小計	16,312	15,468	△843
合計	50,881	64,691	13,810

3. 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

(単位：百万円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
18,196	212	25

(売却の理由) 平成20年10月に行ったサイエル社買収の資金準備のため、満期保有目的の債券を売却しております。

4. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

(単位：百万円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
2	0	-

5. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額（平成21年3月31日）

その他有価証券

非上場株式（店頭売買株式を除く）	2,591百万円
譲渡性預金（国内）	30,300百万円

6. 保有目的を変更した有価証券

当社は、当連結会計年度において、満期保有目的の債券の一部を償還期限前に売却したため、「金融商品会計に関する実務指針」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号）第83項により、残り全ての満期保有目的の債券20,144百万円について保有目的区分をその他有価証券に変更しております。

この結果、満期保有目的の債券と同様の会計処理を行った場合に比べ、有価証券が19百万円、投資有価証券が219百万円、その他有価証券評価差額金が141百万円それぞれ増加しております。

7. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額（平成21年3月31日）

(単位：百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
(1) 債券				
国債・地方債等	4,490	12,180	2,058	-
社債	-	-	-	-
その他	640	-	-	1,281
(2) その他	30,300	-	-	-
合計	35,431	12,180	2,058	1,281

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社はキャッシュバランスプラン（市場金利連動型年金）、退職一時金制度及び確定拠出年金制度（前払退職金との選択制）を採用しております。一部の国内連結子会社は退職一時金制度、確定拠出年金制度を採用しております。また一部の連結子会社は確定拠出型の制度を設けております。

なお、従業員の退職に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

2. 退職給付債務に関する事項

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
イ. 退職給付債務	△89,438	△86,167
ロ. 年金資産	108,811	80,639
ハ. 未積立退職給付債務 (イ+ロ)	19,372	△7,527
ニ. 未認識数理計算上の差異	9,646	36,662
ホ. 未認識過去勤務債務 (債務の減額)	△13,630	△10,956
ヘ. 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)	15,388	18,178
ト. 前払年金費用	23,338	25,971
チ. 退職給付引当金 (ヘ-ト)	△7,949	△7,793

(注) 1. 臨時に支払う割増退職金は含めておりません。

2. 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
イ. 勤務費用	1,851	1,828
ロ. 利息費用	1,835	1,787
ハ. 期待運用収益	△2,786	△3,891
ニ. 数理計算上の差異の費用処理額	1,135	2,868
ホ. 過去勤務債務の費用処理額	△2,673	△2,673
ヘ. その他	813	824
ト. 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	175	744

(注) 1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ. 勤務費用」に計上しております。

2. 「ヘ. その他」は、確定拠出年金への掛金支払額であります。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
イ. 退職給付見込額の期間配分方法	: 期間定額基準	同 左
ロ. 割引率	: 2.0%	2.0%
ハ. 期待運用収益率	: 2.2%	3.6%
ニ. 過去勤務債務の額の処理年数	: 10年 (定額法)	同 左
ホ. 数理計算上の差異の処理年数	: 10年	同 左

(定額法により翌期から費用処理することとしております。)

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																																																																																																																																						
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 流動の部</p> <table border="1"> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">2,725百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">687</td></tr> <tr><td>売上割戻引当金</td><td style="text-align: right;">342</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">772</td></tr> <tr><td>繰延税金資産 小計</td><td style="text-align: right;">4,527</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△10</td></tr> <tr><td>繰延税金資産 合計</td><td style="text-align: right;">4,516</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">△66</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">4,449</td></tr> </table> <p>(2) 固定の部</p> <table border="1"> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">1,964百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">437</td></tr> <tr><td>連結子会社の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">352</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">68</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,338</td></tr> <tr><td>繰延税金資産 小計</td><td style="text-align: right;">4,161</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△731</td></tr> <tr><td>繰延税金資産 合計</td><td style="text-align: right;">3,429</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td>その他有価証券</td><td style="text-align: right;">△15,083</td></tr> <tr><td>評価差額金</td><td style="text-align: right;">△15,083</td></tr> <tr><td>前払年金費用</td><td style="text-align: right;">△5,955</td></tr> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">△315</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△619</td></tr> <tr><td>繰延税金負債 合計</td><td style="text-align: right;">△21,973</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;">△18,544</td></tr> </table> <p>(注) 当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table border="1"> <tr><td>流動資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">4,450百万円</td></tr> <tr><td>固定資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">17</td></tr> <tr><td>流動負債－その他</td><td style="text-align: right;">△0</td></tr> <tr><td>固定負債－繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">△18,561</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別内訳</p> <table border="1"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6 %</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">3.1</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△0.6</td></tr> <tr><td>税額控除</td><td style="text-align: right;">△4.4</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">0.3</td></tr> <tr><td>在外子会社との税率差</td><td style="text-align: right;">△0.2</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">△1.1</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△0.5</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">37.2</td></tr> </table>	繰延税金資産		賞与引当金	2,725百万円	未払事業税	687	売上割戻引当金	342	その他	772	繰延税金資産 小計	4,527	評価性引当額	△10	繰延税金資産 合計	4,516	繰延税金負債	△66	繰延税金資産の純額	4,449	繰延税金資産		研究開発費	1,964百万円	投資有価証券評価損	437	連結子会社の繰越欠損金	352	役員退職慰労引当金	68	その他	1,338	繰延税金資産 小計	4,161	評価性引当額	△731	繰延税金資産 合計	3,429	繰延税金負債		その他有価証券	△15,083	評価差額金	△15,083	前払年金費用	△5,955	特別償却準備金	△315	その他	△619	繰延税金負債 合計	△21,973	繰延税金負債の純額	△18,544	流動資産－繰延税金資産	4,450百万円	固定資産－繰延税金資産	17	流動負債－その他	△0	固定負債－繰延税金負債	△18,561	法定実効税率	40.6 %	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	3.1	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.6	税額控除	△4.4	住民税均等割	0.3	在外子会社との税率差	△0.2	関係会社株式評価損	△1.1	その他	△0.5	税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.2	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table border="1"> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">2,541百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">2,107</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">795</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">439</td></tr> <tr><td>売上割戻引当金</td><td style="text-align: right;">346</td></tr> <tr><td>連結子会社の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">362</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">63</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">5,749</td></tr> <tr><td>繰延税金資産 小計</td><td style="text-align: right;">12,405</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△754</td></tr> <tr><td>繰延税金資産 合計</td><td style="text-align: right;">11,651</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td>前払年金費用</td><td style="text-align: right;">△7,086</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△5,610</td></tr> <tr><td>販売権</td><td style="text-align: right;">△4,627</td></tr> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">△188</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△2,850</td></tr> <tr><td>繰延税金負債 合計</td><td style="text-align: right;">△20,364</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;">△8,713</td></tr> </table> <p>(注) 当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table border="1"> <tr><td>流動資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">5,188百万円</td></tr> <tr><td>固定資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">96</td></tr> <tr><td>固定負債－繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">13,998</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別内訳</p> <table border="1"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6 %</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">4.0</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△0.8</td></tr> <tr><td>のれん償却費</td><td style="text-align: right;">1.0</td></tr> <tr><td>税額控除</td><td style="text-align: right;">△8.6</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">0.4</td></tr> <tr><td>在外子会社との税率差</td><td style="text-align: right;">1.1</td></tr> <tr><td>仕掛研究開発費</td><td style="text-align: right;">11.1</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.2</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">49.0</td></tr> </table>	繰延税金資産		研究開発費	2,541百万円	賞与引当金	2,107	未払事業税	795	投資有価証券評価損	439	売上割戻引当金	346	連結子会社の繰越欠損金	362	役員退職慰労引当金	63	その他	5,749	繰延税金資産 小計	12,405	評価性引当額	△754	繰延税金資産 合計	11,651	繰延税金負債		前払年金費用	△7,086	その他有価証券評価差額金	△5,610	販売権	△4,627	特別償却準備金	△188	その他	△2,850	繰延税金負債 合計	△20,364	繰延税金負債の純額	△8,713	流動資産－繰延税金資産	5,188百万円	固定資産－繰延税金資産	96	固定負債－繰延税金負債	13,998	法定実効税率	40.6 %	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	4.0	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.8	のれん償却費	1.0	税額控除	△8.6	住民税均等割	0.4	在外子会社との税率差	1.1	仕掛研究開発費	11.1	その他	0.2	税効果会計適用後の法人税等の負担率	49.0
繰延税金資産																																																																																																																																																							
賞与引当金	2,725百万円																																																																																																																																																						
未払事業税	687																																																																																																																																																						
売上割戻引当金	342																																																																																																																																																						
その他	772																																																																																																																																																						
繰延税金資産 小計	4,527																																																																																																																																																						
評価性引当額	△10																																																																																																																																																						
繰延税金資産 合計	4,516																																																																																																																																																						
繰延税金負債	△66																																																																																																																																																						
繰延税金資産の純額	4,449																																																																																																																																																						
繰延税金資産																																																																																																																																																							
研究開発費	1,964百万円																																																																																																																																																						
投資有価証券評価損	437																																																																																																																																																						
連結子会社の繰越欠損金	352																																																																																																																																																						
役員退職慰労引当金	68																																																																																																																																																						
その他	1,338																																																																																																																																																						
繰延税金資産 小計	4,161																																																																																																																																																						
評価性引当額	△731																																																																																																																																																						
繰延税金資産 合計	3,429																																																																																																																																																						
繰延税金負債																																																																																																																																																							
その他有価証券	△15,083																																																																																																																																																						
評価差額金	△15,083																																																																																																																																																						
前払年金費用	△5,955																																																																																																																																																						
特別償却準備金	△315																																																																																																																																																						
その他	△619																																																																																																																																																						
繰延税金負債 合計	△21,973																																																																																																																																																						
繰延税金負債の純額	△18,544																																																																																																																																																						
流動資産－繰延税金資産	4,450百万円																																																																																																																																																						
固定資産－繰延税金資産	17																																																																																																																																																						
流動負債－その他	△0																																																																																																																																																						
固定負債－繰延税金負債	△18,561																																																																																																																																																						
法定実効税率	40.6 %																																																																																																																																																						
(調整)																																																																																																																																																							
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.1																																																																																																																																																						
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.6																																																																																																																																																						
税額控除	△4.4																																																																																																																																																						
住民税均等割	0.3																																																																																																																																																						
在外子会社との税率差	△0.2																																																																																																																																																						
関係会社株式評価損	△1.1																																																																																																																																																						
その他	△0.5																																																																																																																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.2																																																																																																																																																						
繰延税金資産																																																																																																																																																							
研究開発費	2,541百万円																																																																																																																																																						
賞与引当金	2,107																																																																																																																																																						
未払事業税	795																																																																																																																																																						
投資有価証券評価損	439																																																																																																																																																						
売上割戻引当金	346																																																																																																																																																						
連結子会社の繰越欠損金	362																																																																																																																																																						
役員退職慰労引当金	63																																																																																																																																																						
その他	5,749																																																																																																																																																						
繰延税金資産 小計	12,405																																																																																																																																																						
評価性引当額	△754																																																																																																																																																						
繰延税金資産 合計	11,651																																																																																																																																																						
繰延税金負債																																																																																																																																																							
前払年金費用	△7,086																																																																																																																																																						
その他有価証券評価差額金	△5,610																																																																																																																																																						
販売権	△4,627																																																																																																																																																						
特別償却準備金	△188																																																																																																																																																						
その他	△2,850																																																																																																																																																						
繰延税金負債 合計	△20,364																																																																																																																																																						
繰延税金負債の純額	△8,713																																																																																																																																																						
流動資産－繰延税金資産	5,188百万円																																																																																																																																																						
固定資産－繰延税金資産	96																																																																																																																																																						
固定負債－繰延税金負債	13,998																																																																																																																																																						
法定実効税率	40.6 %																																																																																																																																																						
(調整)																																																																																																																																																							
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.0																																																																																																																																																						
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.8																																																																																																																																																						
のれん償却費	1.0																																																																																																																																																						
税額控除	△8.6																																																																																																																																																						
住民税均等割	0.4																																																																																																																																																						
在外子会社との税率差	1.1																																																																																																																																																						
仕掛研究開発費	11.1																																																																																																																																																						
その他	0.2																																																																																																																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	49.0																																																																																																																																																						

(企業結合等関係)

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
	<p>パーチェス法の適用</p> <p>1. 被取得企業の名称及びその事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式並びに結合後企業の名称及び取得した議決権比率</p> <p>(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容 被取得企業の名称 サイエルフアーマ, I N C. 事業の内容 医薬品の研究開発・販売</p> <p>(2) 企業結合を行った主な理由 米国における販売体制の整備はもとより、米国でのプレゼンスを更に確立させ、自社開発品の価値を十分に実現し、今後の長期的な成長をより確実なものにするため。</p> <p>(3) 企業結合日 平成20年10月9日</p> <p>(4) 企業結合の法的形式並びに結合後企業の名称 企業結合の法的形式 現金を対価とする株式取得 結合後企業の名称 サイエルフアーマ, I N C.</p> <p>(5) 取得した議決権比率 100%</p> <p>2. 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間 平成20年10月10日から平成20年12月31日</p> <p>3. 被取得企業の取得原価及びその内訳 被取得企業の取得原価は1,446百万米ドルであり、現金による取得であります。</p> <p>4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間</p> <p>(1) 発生したのれん 718百万米ドル</p> <p>(2) 発生原因 取得原価が取得した資産及び引受けた負債に配分された純額を上回ったため、その超過額をのれんとして計上しております。</p> <p>(3) 償却方法及び償却期間 20年間にわたる均等償却</p>

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)						
	<p>5. 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額</p> <table data-bbox="877 369 1404 481"> <tr> <td>売上高</td> <td>404百万米ドル</td> </tr> <tr> <td>営業利益</td> <td>80百万米ドル</td> </tr> <tr> <td>税金等調整前四半期純利益</td> <td>73百万米ドル</td> </tr> </table> <p>なお、これらの影響額は、サイエルファーマ, I N C. の当連結会計年度に対応する業績であります。 また、影響の概算額については監査証明を受けておりません。</p>	売上高	404百万米ドル	営業利益	80百万米ドル	税金等調整前四半期純利益	73百万米ドル
売上高	404百万米ドル						
営業利益	80百万米ドル						
税金等調整前四半期純利益	73百万米ドル						

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	医薬品及び その関連 する事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する 売上高	208,431	5,837	214,268	—	214,268
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替 高	—	3,730	3,730	(3,730)	—
計	208,431	9,567	217,998	(3,730)	214,268
営業費用	169,612	7,987	177,599	(3,730)	173,869
営業利益	38,818	1,580	40,399	0	40,399
II 資産、減価償却費 及び資本的支出					
資産	270,751	11,091	281,843	131,860	413,703
減価償却費	11,843	9	11,853	—	11,853
資本的支出	25,586	9	25,595	—	25,595

(注) 1. 事業区分については、製商品及び役務の種類、販売市場の類似性を考慮し、医薬品及びその関連する事業とその他の事業にセグメンテーションしております。

2. 各事業区分に属する主要な製商品及び役務

事業区分	主要な製商品及び役務
医薬品及びその関連する事業	医薬品、診断薬
その他の事業	不動産賃貸、物流等のサービス業務 他

3. 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用とその償却額が含まれております。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、134,051百万円であり、主なものは、親会社での余資運用資金(有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)であります。

5. 会計方針の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の4.(ロ)に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比較して、当連結会計年度の営業費用は、医薬品及びその関連する事業が498百万円、その他の事業が0百万円増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。

6. 追加情報

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の4.(ロ)に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比較して、当連結会計年度の営業費用は、医薬品及びその関連する事業が850百万円、その他の事業が0百万円増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める医薬品及びその関連する事業の割合が、いずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合が、いずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	215,874	9,885	1,751	227,511	—	227,511
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	436	3,252	56	3,745	(3,745)	—
計	216,310	13,137	1,808	231,256	(3,745)	227,511
営業費用	175,915	21,071	1,348	198,335	(2,838)	195,496
営業利益(又は営業損失)	40,395	△7,933	460	32,921	(906)	32,014
II 資産	276,221	67,846	3,741	347,808	154,044	501,852

- (注) 1. 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。
2. 日本以外の区分に属する主な国又は地域は以下のとおりであります。
- (1) 北米・・・米国
- (2) その他・・・アジア
3. 営業費用のうち、「消去又は全社」の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は906百万円であり、その主なものは、のれんの償却額であります。
4. 資産のうち、「消去又は全社」の項目に含めた全社資産の金額は、154,497百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及びのれんであります。
5. 会計方針の変更
- ① 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を適用しております。
- この変更に伴い、従来の方によった場合に比較して、当連結会計年度の「日本」の営業費用が316百万円増加し、営業利益が同額減少しております。
- ② 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用しております。
- この変更に伴い、従来の方によった場合に比較して、当連結会計年度の「日本」の資産が3百万円増加しており、営業費用及び営業利益に与える影響はありません。
- ③ 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務報告第18号 平成18年5月17日)を適用しております。
- この変更に伴い、従来の方によった場合に比較して、当連結会計年度の「全社」の営業費用が906百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

6. 追加情報

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、平成20年度の法人税法改正を契機として、機械及び装置については耐用年数を見直しし、当連結会計年度より耐用年数の変更を行っております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比較して、当連結会計年度の「日本」の営業費用が423百万円減少し、営業利益が同額増加しております。

c. 海外売上高

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	欧州	その他	計
I 海外売上高（百万円）	32,336	5,322	37,658
II 連結売上高（百万円）	—	—	214,268
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	15.1	2.5	17.6

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

	欧州	その他	計
I 海外売上高（百万円）	36,180	18,305	54,486
II 連結売上高（百万円）	—	—	227,511
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	15.9	8.0	23.9

- (注) 1. 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。
2. 各区分に属する主な国又は地域は以下のとおりであります。
- (1) 欧州……イギリス、スイス、ドイツ等
 - (2) その他……北米、アジア等
3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高（工業所有権等使用料収入を含む）であります。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり純資産額	1,020円31銭	924円43銭
1株当たり当期純利益	74円21銭	46円75銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	342,235	310,093
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	307	458
(うち少数株主持分)	(307)	(458)
普通株式に係る期末純資産額(百万円)	341,928	309,635
1株当たり純資産額の算定に用いられた期 末株式数(千株)	335,123	334,946

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当期純利益(百万円)	25,063	15,661
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	25,063	15,661
期中平均株式数(千株)	337,744	335,021

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

記載すべき事項はありません。

(開示の省略)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

リース取引、関連当事者との取引、関連当事者情報、デリバティブ取引、ストック・オプション等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えるため開示を省略しております。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,500	4,686
受取手形	189	71
売掛金	65,541	65,535
有価証券	62,420	34,859
商品	3,181	—
製品	8,766	—
半製品	5,818	—
原材料	3,634	—
商品及び製品	—	18,693
仕掛品	8,866	11,726
貯蔵品	1,508	—
原材料及び貯蔵品	—	8,079
前渡金	11,261	11,892
前払費用	15	14
繰延税金資産	4,260	3,467
短期貸付金	9,450	5,397
その他	4,417	4,893
貸倒引当金	△158	△154
流動資産合計	191,673	169,162
固定資産		
有形固定資産		
建物	84,887	86,319
減価償却累計額	△58,723	△60,573
建物(純額)	26,163	25,745
構築物	7,699	7,705
減価償却累計額	△6,358	△6,435
構築物(純額)	1,340	1,270
機械及び装置	74,947	75,565
減価償却累計額	△65,071	△67,018
機械及び装置(純額)	9,875	8,546
車両運搬具	486	489
減価償却累計額	△419	△448
車両運搬具(純額)	66	40
工具、器具及び備品	31,263	31,283
減価償却累計額	△25,602	△26,733
工具、器具及び備品(純額)	5,661	4,549
土地	10,124	10,124
リース資産	—	4
減価償却累計額	—	0
リース資産(純額)	—	3

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
建設仮勘定	5,314	8,038
有形固定資産合計	58,547	58,319
無形固定資産		
特許権	110	1,951
商標権	1,806	2,017
ソフトウェア	2,128	1,842
販売権	1,105	3,020
電話加入権	69	69
施設利用権	32	28
無形固定資産合計	5,252	8,928
投資その他の資産		
投資有価証券	102,551	62,150
関係会社株式	3,893	175,330
その他の関係会社有価証券	845	2,472
長期貸付金	20	16
従業員長期貸付金	4	—
関係会社長期貸付金	—	5,250
長期前払費用	13,164	12,717
前払年金費用	23,338	25,971
その他	1,029	985
貸倒引当金	△165	△121
投資その他の資産合計	144,680	284,773
固定資産合計	208,480	352,021
資産合計	400,154	521,184
負債の部		
流動負債		
買掛金	11,041	12,118
短期借入金	—	24,000
リース債務	—	0
未払金	5,657	6,386
未払費用	4,141	4,365
未払法人税等	7,054	7,313
預り金	3,172	3,028
賞与引当金	6,433	4,904
役員賞与引当金	38	36
売上割戻引当金	843	854
返品調整引当金	95	78
その他	189	224
流動負債合計	38,667	63,309
固定負債		
長期借入金	—	91,000
リース債務	—	3

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
長期未払金	—	14,006
繰延税金負債	18,464	9,088
退職給付引当金	7,906	7,754
役員退職慰労引当金	168	155
その他	630	631
固定負債合計	27,170	122,639
負債合計	65,837	185,948
純資産の部		
株主資本		
資本金	21,279	21,279
資本剰余金		
資本準備金	20,227	20,227
資本剰余金合計	20,227	20,227
利益剰余金		
利益準備金	5,388	5,388
その他利益剰余金		
特別償却準備金	461	276
固定資産圧縮積立金	24	23
別途積立金	258,645	273,645
繰越利益剰余金	25,503	25,839
利益剰余金合計	290,021	305,173
自己株式	△19,280	△19,652
株主資本合計	312,248	327,027
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	22,068	8,207
評価・換算差額等合計	22,068	8,207
純資産合計	334,316	335,235
負債純資産合計	400,154	521,184

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高		
製品売上高	129,925	131,039
商品売上高	39,034	38,832
工業所有権等使用料収入	32,042	36,881
売上高合計	201,002	206,753
売上原価		
製品及び商品期首たな卸高	13,456	11,948
当期商品仕入高	16,891	16,208
当期製品製造原価	43,269	49,074
製商品他科目振替高	△662	1,444
合計	72,955	78,675
製品及び商品期末たな卸高	11,948	14,154
製品及び商品売上原価	61,007	64,520
主要原材料評価損	58	—
売上原価合計	61,065	64,520
売上総利益	139,937	142,233
返品調整引当金繰入額	13	—
返品調整引当金戻入額	—	17
差引売上総利益	139,924	142,250
販売費及び一般管理費	103,527	106,013
営業利益	36,397	36,236
営業外収益		
受取利息	533	171
有価証券利息	847	828
受取配当金	1,417	1,713
不動産賃貸料	1,985	2,038
雑収入	457	731
営業外収益合計	5,241	5,482
営業外費用		
支払利息	40	609
寄付金	1,363	1,235
為替差損	—	415
減価償却費	470	452
たな卸資産処分損	843	—
固定資産処分損	807	397
雑支出	872	685
営業外費用合計	4,397	3,795
経常利益	37,240	37,924

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
特別利益		
投資有価証券売却益	276	213
投資有価証券交換益	1,043	—
特別利益合計	1,319	213
特別損失		
特別契約金	—	700
災害による損失	—	253
たな卸資産評価損	—	35
投資有価証券売却損	—	25
関係会社株式評価損	1,114	—
たな卸資産処分損	796	—
投資有価証券評価損	414	—
関係会社株式売却損	101	—
特別損失合計	2,428	1,014
税引前当期純利益	36,132	37,123
法人税、住民税及び事業税	10,740	12,370
法人税等調整額	2,913	889
法人税等合計	13,653	13,259
当期純利益	22,479	23,863

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	21,279	21,279
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	21,279	21,279
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	20,227	20,227
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	20,227	20,227
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	5,388	5,388
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	5,388	5,388
その他利益剰余金		
特別償却準備金		
前期末残高	575	461
当期変動額		
特別償却準備金の積立	149	29
特別償却準備金の取崩	△263	△213
当期変動額合計	△114	△184
当期末残高	461	276
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	25	24
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	24	23
別途積立金		
前期末残高	248,645	258,645
当期変動額		
別途積立金の積立	10,000	15,000
当期変動額合計	10,000	15,000
当期末残高	258,645	273,645
繰越利益剰余金		
前期末残高	19,031	25,503

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当期変動額		
特別償却準備金の積立	△149	△29
特別償却準備金の取崩	263	213
固定資産圧縮積立金の取崩	0	0
別途積立金の積立	△10,000	△15,000
剰余金の配当	△6,122	△8,711
当期純利益	22,479	23,863
当期変動額合計	6,471	336
当期末残高	25,503	25,839
利益剰余金合計		
前期末残高	273,665	290,021
当期変動額		
剰余金の配当	△6,122	△8,711
当期純利益	22,479	23,863
当期変動額合計	16,356	15,151
当期末残高	290,021	305,173
自己株式		
前期末残高	△9,088	△19,280
当期変動額		
自己株式の取得	△10,192	△371
当期変動額合計	△10,192	△371
当期末残高	△19,280	△19,652
株主資本合計		
前期末残高	306,083	312,248
当期変動額		
剰余金の配当	△6,122	△8,711
当期純利益	22,479	23,863
自己株式の取得	△10,192	△371
当期変動額合計	6,164	14,779
当期末残高	312,248	327,027
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	34,262	22,068
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△12,194	△13,860
当期変動額合計	△12,194	△13,860
当期末残高	22,068	8,207

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
純資産合計		
前期末残高	340,346	334,316
当期変動額		
剰余金の配当	△6,122	△8,711
当期純利益	22,479	23,863
自己株式の取得	△10,192	△371
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△12,194	△13,860
当期変動額合計	△6,030	919
当期末残高	334,316	335,235

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況
該当事項はありません。

6. その他

役員の変動（平成21年6月25日付予定）

(1) 代表取締役の変動

該当事項はありません。

(2) その他の役員の変動

① 新任社外取締役候補

取締役	野村 明雄	現 大阪瓦斯株式会社 代表取締役会長
取締役	茂木 鉄平	現 弁護士 弁護士法人大江橋法律事務所 社員（パートナー）

② 退任予定取締役

取締役相談役 宮本 紉

以上につきましては、来る平成21年6月25日開催予定の第144回定時株主総会で正式に決定いたします。
なお、本件は平成21年3月16日に開示済でございます。